

八尾地域統合中学校
設計・建設・維持管理・運営事業
事業者選定結果

平成 30 年 10 月

富 山 市

「八尾地域統合中学校設計・建設・維持管理・運営事業」に係る事業者選定結果を次のとおり公表する。

平成３０年１０月２５日

富山市長 森 雅 志

八尾地域統合中学校設計・建設・維持管理・運営事業
事業者選定結果
目 次

1. 事業者選定の経緯等	1
1.1 事業者選定の経緯.....	1
1.2 事業者選定方式	1
1.3 事業者の選定方法及び手順	1
2. 事業者選定の体制等	3
2.1 事業者選定の体制.....	3
2.2 選定委員会.....	3
3. 審査結果	4
3.1 入札参加資格審査.....	4
3.2 基礎項目審査	4
3.3 加点項目審査	4
3.4 価格評価点の算定結果	5
3.5 総合評価	6
3.6 落札者の決定	6
3.7 本市の財政負担の削減効果	6

1. 事業者選定の経緯等

1.1 事業者選定の経緯

事業者選定までの主な経緯は、以下のとおりである。

・実施方針（案）等の公表	平成 29 年 12 月 26 日
・実施方針の公表	平成 30 年 2 月 16 日
・特定事業の選定、公表	平成 30 年 3 月 7 日
・入札公告	平成 30 年 4 月 2 日
・入札説明会・現地見学会の開催	平成 30 年 4 月 6 日
・参加表明書、入札参加資格審査書類の受付締切	平成 30 年 6 月 22 日
・入札書類審査に関する書類の受付締切	平成 30 年 7 月 27 日
・開札	平成 30 年 9 月 18 日
・優秀提案の決定	平成 30 年 9 月 18 日
・落札者の決定	平成 30 年 9 月 21 日
・落札者の通知・公表	平成 30 年 9 月 27 日

1.2 事業者選定方式

八尾地域統合中学校設計・建設・維持管理・運営事業（以下「本事業」という。）を実施する事業者には、施設整備、維持管理及び運営の各業務において、効率的かつ効果的なサービスの提供を求めることから、事業者の選定にあたっては、民間のノウハウや創意工夫を総合的に評価して選定することが必要である。従って、事業者の選定方法は、サービスの対価の額に加え、施設整備に関する能力、維持管理に関する能力、運営に関する能力及び事業の継続性・安定性等を総合的に評価し、落札者を決定する総合評価一般競争入札方式により行った。

1.3 事業者の選定方法及び手順

事業者の選定は、入札参加資格審査及び入札書類審査により行った。

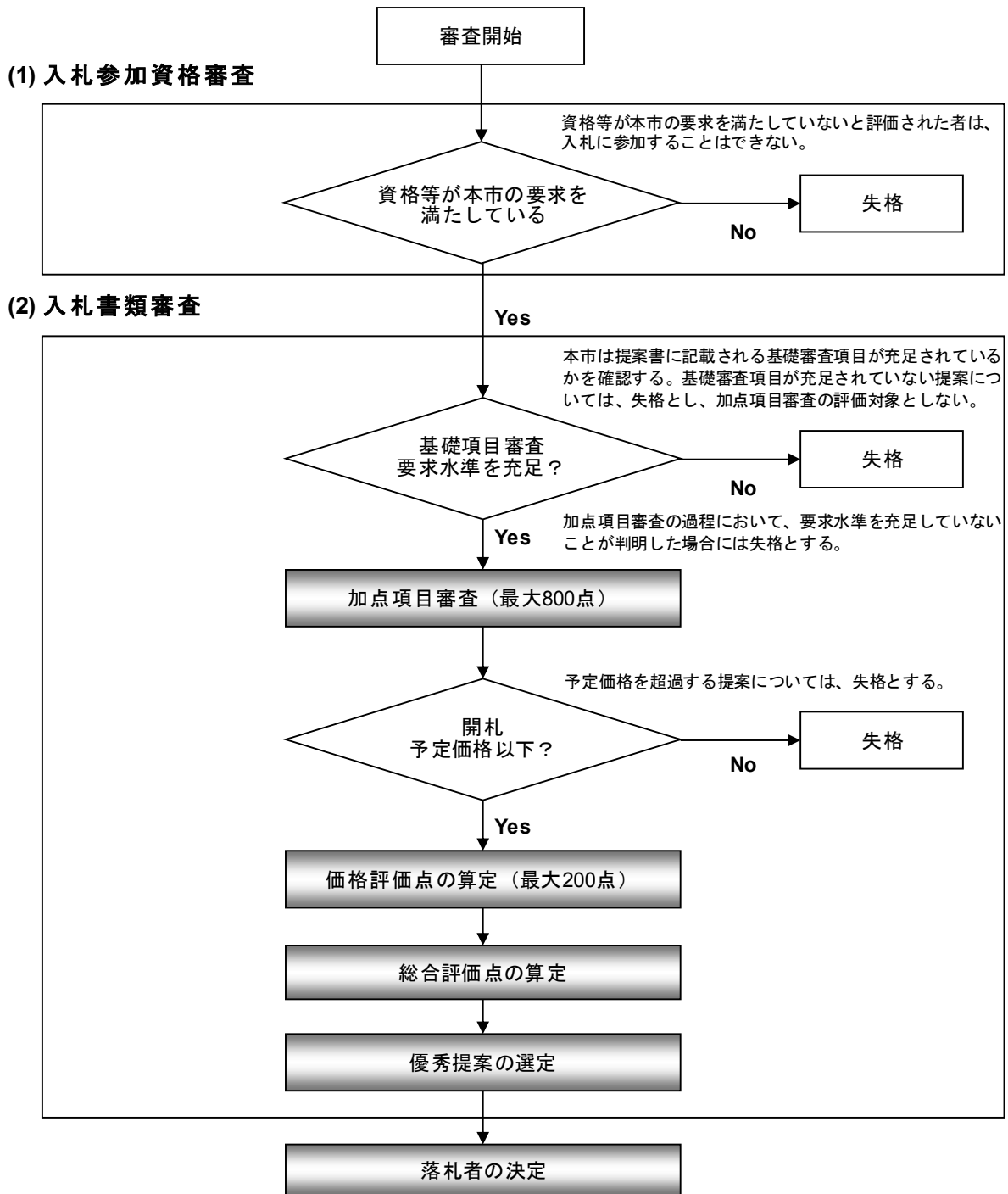
入札参加資格審査では、入札参加者の資格要件について、本市が審査を行った。

入札書類審査では、各業務に関する具体的な提案内容の加点項目審査を行い、性能評価点を算定し、入札価格から算定した価格評価点と合わせた総合評価により優秀提案の選定を行った。

加点項目審査については、入札参加者名（グループ名、代表企業名、構成企業名及び協力企業名）を一切伏せて行った。

なお、本事業には 2 グループからの参加表明があり、グループ名を伏せるため、Y グループ及び T グループとして審査を行った。

審査手順は、以下のとおりとした。



2. 事業者選定の体制等

2.1 事業者選定の体制

入札書類審査を実施するにあたり、法令の規定に基づく専門的見地からの意見を聴くため、本市が設置した学識経験者等で構成する「富山市八尾地域統合中学校設計・建設・維持管理・運営事業事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）にて、入札参加グループから提出された入札書類の審査等を行い、優秀提案を選定し、本市は、選定委員会からの報告を受けて、落札者を決定した。

2.2 選定委員会

選定委員会の構成は、以下のとおりである。

委員長	長尾 治明	富山国際大学 現代社会学部 教授
副委員長	川崎 寧史	金沢工業大学 環境・建築学部建築系 建築デザイン学科 教授
委員	神川 康子	富山大学 理事・副学長
委員	今本 雅祥	富山市副市長
委員	宮口 克志	富山市教育長

（敬称略）

なお、選定委員会の開催日程及び議事内容は、以下のとおりである。

	日程	議事内容
第1回	平成30年2月16日	・委員長・副委員長の選出 ・事業概要について ・落札者決定基準（案）について ・今後のスケジュール（案）について ・現地見学
第2回	平成30年3月19日	・落札者決定基準（案）について ・提案書の審査方法について ・提案書の送付及び仮評価等について
第3回	平成30年8月31日	・事業者提案の概要について ・提案内容の審議について ・事業者への事前質問事項について ・ヒアリングの進め方について ・今後のスケジュール（案）について
第4回	平成30年9月18日	・事業者のプレゼンテーション及び事業者へのヒアリング ・最終審査 ・価格評価点の報告及び優秀提案の選定 ・審査講評の検討 ・今後のスケジュール（案）について

3. 審査結果

3.1 入札参加資格審査

入札参加グループを構成する各企業が入札説明書に示した参加資格要件を満たしているかどうかを審査した。審査の結果、すべての企業が参加資格要件を満たしていることを確認した。

3.2 基礎項目審査

入札参加グループの提案内容が、落札者決定基準「別紙 1 基礎項目審査の評価基準」に掲げる基礎審査項目を充足しているかについて本市が審査を行った。この結果、すべての入札参加グループについて、基礎審査項目を充足していることを確認した。

3.3 加点項目審査

(1) 審査方法

基礎項目審査で適格とされた入札参加グループの提案について、選定委員会において性能評価として加点項目審査を行った。加点項目審査は、以下に示す加点審査項目について加点基準に応じて得点（加点）を付与した。

【加点審査項目】

加点審査項目	配点	備考
① 事業計画全般に関する事項	60	配点の割合：最大 800 点中 7.5%
② 設計業務に関する事項	300	〃 37.5%
③ 建設・工事監理業務に関する事項	120	〃 15%
④ 維持管理業務に関する事項	80	〃 10%
⑤ 運營業務に関する事項	120	〃 15%
⑥ 入札者独自の提案に関する事項	120	〃 15%
合 計	800	

【加点基準】

評価	評価内容	採点基準
A	各審査項目に関して特に優れている	配点×1.00
B	各審査項目に関してより優れている	配点×0.75
C	各審査項目に関して優れている	配点×0.50
D	各審査項目に関して優れている点はあまりない	配点×0.25
E	各審査項目に関して優れている点はない	配点×0.00

(2) 加点項目審査（性能評価点）の算定結果

前項の審査方法に基づく加点項目審査（性能評価点）の算定結果を以下に示す。

加点審査項目	配点	Y グループ	T グループ
I. 事業計画全般に関する事項	60	43.3	40.3
II. 設計業務に関する事項	300	216.7	203.7
III. 建設・工事監理業務に関する事項	120	82.5	74.5
IV. 維持管理業務に関する事項	80	54.0	53.0
V. 運營業務に関する事項	120	86.5	74.5
VI. 入札者独自の提案に関する事項	120	91.0	79.0
合 計	800	574.0	525.0

※ 落札者決定基準に基づき、性能評価点は小数第 2 位を四捨五入した。

3.4 価格評価点の算定結果

価格評価点については、入札書に記載された入札価格をもとに次式で算定した。

なお、予定価格は、5,408,444 千円（消費税等相当額を除く。）とし、予定価格を超える場合は失格とした。

開札の結果、いずれのグループの入札価格も予定価格内であることを確認した。価格評価点の算定結果を以下に示す。

【算定式】

$$\text{入札価格 A の得点} = 200 \text{ 点} \times \frac{\text{最低の入札価格}}{\text{入札価格 A}}$$

※最低価格を提示した提案に満点（200 点）を付与した。

項 目	各グループの得点	
	Y グループ	T グループ
入札価格	5,265,539,700 円	5,406,059,981 円
価格評価点	200.0	194.8

（入札価格は、消費税等相当額を除く。）

3.5 総合評価

選定委員会において性能評価点を決定した後、各グループの性能評価点と入札価格から算定した価格評価点を合計した値を総合評価点として算定した。結果は、下表のとおりであり、選定委員会は、総合評価点が最大となった Y グループの提案を優秀提案として選定した。

総合評価点＝性能評価点（加算項目審査：最大 800 点）＋価格評価点（最大 200 点）

	配点	各グループの得点	
		Y グループ	T グループ
性能評価点	800	574.0	525.0
価格評価点	200	200.0	194.8
総合評価点	1,000	774.0	719.8
順位		1 位	2 位

3.6 落札者の決定

選定委員会は、以上のように入札参加グループから提出された入札書類の審査等を行い、優秀提案を選定し、本市は、選定委員会からの報告を受けて、Y グループである佐藤工業グループを落札者として決定した。

グループ名	構成企業名
Y グループ (佐藤工業グループ)	代表企業：佐藤工業株式会社 北陸支店 構成企業：タカノ建設株式会社 北陸電気工事株式会社 富山支店 株式会社梓設計 中部支社 株式会社ビートップ 株式会社ホクタテ 株式会社魚国総本社 北陸支社 協力企業：コクヨ北陸新潟販売株式会社

3.7 本市の財政負担の削減効果

落札者の入札価格に基づき、本事業を PFI 事業として実施する場合の本市の財政負担額を算定した。その結果、次に示すとおり本市が直接事業を実施する場合と比較して、現在価値換算で約 6.5%削減されることとなった。

区 分	本市が直接実施する場合	PFI 事業として実施する場合
財政負担額（現在価値）	4,971 百万円	4,648 百万円
指数	100.0	93.5